

2026年1月期 第3四半期 決算説明資料

Terra Drone 株式会社（東証グロース：278A）
2025年 12月 15日



TerraDrone

ミッション

Unlock "X" Dimensions

異なる次元を融合し、豊かな未来を創造する



INDEX

1. エグゼクティブ・サマリー
2. 2026年1月期 通期業績予想の修正
3. 2026年1月期 第3四半期業績報告
4. 今後の見通し
5. Appendix

当社インドネシア子会社における火災事故について

- ✓ 本年12月9日、当社海外子会社 PT. Terra Drone Indonesia（以下、TDID）ジャカルタ本社にて火災が発生
- ✓ 本火災事故により亡くなられた方々に心より哀悼の意を表し、ご遺族に対し衷心よりお悔やみ申し上げます

事故の概要

- TDID ジャカルタ本社にて、現地時間2025年12月9日 正午12：10頃に火災発生
- 現地従業員22名が死亡

事故における 当社の認識

<出火原因とされるバッテリーについて>

- 当社は出火原因とされるバッテリーの製造は行っておらず、当該バッテリーはTDIDにおいて自己利用に限って使用
- 当社およびTDIDが顧客向けに販売・提供するバッテリーと、出火原因とされるバッテリーは異なるものである
- 出火原因となったバッテリーの品質について、製造メーカーと協議をしながら事実関係を確認中

<建物設備について>

- 避難動線、防火設備、スプリンクラーなど、建物設備における安全対策が十分でなかったことが、事故後に判明している
- 建物における火災対策等は、賃貸契約上「建物が通常使用に適した状態であるよう維持することは貸主の義務」と記載されており、貸主の義務であると認識している
- 出火直後、各フロアに設置していた消火器による初期対応を試みたが、鎮火に至らず被害が拡大

対応方針

- ご遺族・被害に遭われた方々への支援、および現地従業員への対応を最優先で実施
- プロジェクトチームを立ち上げ、今後、従業員の証言聴取や現場検証などを当社においても実施し、出火原因を究明していく

エグゼクティブ・サマリー



エグゼクティブ・サマリー（1/2）

2026年1月期 業績予想の修正

<概要・修正要因>

- 期初時点での業績見通しから変化が生じたため、**業績予想を修正**
- **主な変動要因は、①既存事業の業績下振れ、②インドネシア子会社の火災事故の影響、③ Aloftの子会社化の中止、④国内UTM補助金の期ずれ、⑤減損損失の計上可能性（詳細な内容は8頁以降参照）**
- 業績変動の要因が複数あり、かつ一部の事項は変動性が大きいため、**予想値はレンジで開示**

<修正予想> ※**期初予想**⇒**修正予想**の順で記載

● 連結

- 売上高	5,303百万円 ⇒ 4,284~4,470百万円	(増減 : ▲1,019~▲833百万円)
- 営業損失	▲610百万円 ⇒ ▲1,488~▲1,266百万円	(増減 : ▲878~▲656百万円)
- 調整後営業損失	▲386百万円 ⇒ ▲1,311~▲1,089百万円	(増減 : ▲925~▲703百万円)
- 経常損失	▲479百万円 ⇒ ▲1,267~▲1,046百万円	(増減 : ▲788~▲567百万円)
- 親会社株主に 帰属する当期純損失	▲392百万円 ⇒ ▲2,799~▲1,697百万円	(増減 : ▲2,407~▲1,305百万円)

● ドローンソリューション

- 売上高	4,693百万円 ⇒ 3,707~3,823百万円	(増減 : ▲986~▲870百万円)
- 営業損失	▲192百万円 ⇒ ▲721~▲569百万円	(増減 : ▲529~▲377百万円)

● 運航管理

- 売上高	611百万円 ⇒ 577~647百万円	(増減 : ▲34~+36百万円)
- 営業損失	▲418百万円 ⇒ ▲767~▲697百万円	(増減 : ▲349~▲279百万円)
- 調整後営業損失	▲194百万円 ⇒ ▲590~▲520百万円	(増減 : ▲396~▲326百万円)

エグゼクティブ・サマリー（２／２）

2026年1月期 第3四半期 実績

<連結>

- 売上高3,172百万円（前年同期比+54百万円）、営業損失▲890百万円（前年同期比▲485百万円）、調整後営業損失▲713百万円（前年同期比▲328百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失▲486百万円（前年同期比▲213百万円）

<セグメント別>

- ドローンソリューション：売上高2,800百万円（前年同期比+80百万円）、売上総利益1,208百万円（前年同期比▲133百万円）、営業損失は▲414百万円（前年同期比▲300百万円）
- 運航管理：売上高372百万円（前年同期比▲26百万円）、営業損失▲476百万円（前年同期比▲185百万円）、および調整後営業損失▲299百万円（前年同期比▲28百万円）

今後の見通し

- 今回の既存事業の下振れは、各事業の事業ポテンシャル悪化によるものではないと認識
- そのため、引き続き各地域/事業での成長を目指すことは変わらないが、今回の業績修正の要因のうち、各事業で対応すべき事項への対策は進める

2026年1月期 通期業績予想の修正



連結業績予想の修正要因

✓ 期初時点と比較し、複数の要因から業績の見通しに変化が発生したため、業績予想を修正

①既存事業の 業績下振れ (詳細12頁)	<ul style="list-style-type: none">✓ ドローンソリューション/運航管理いずれも、期初想定より業績が下振れ✓ また、今期末付近に売上高の集中的な計上を見込む関係で、引き続き業績の変動幅が大きい状況
②インドネシア 子会社の 火災事故の影響	<ul style="list-style-type: none">✓ インドネシア子会社での火災事故に伴い、本件に対する補償や対応費用（在庫評価損等）が発生する見込✓ 加えて4Qの事業運営への影響も想定される
③Aloftの 子会社化の中止 (詳細13頁)	<ul style="list-style-type: none">✓ 機関決定日以降の市場要因の変化や、PMI¹の難易度が高いと判断したこと等から、相手方との取引条件の合意が困難と判断し、手続きの中止を決定✓ 中止に伴い、子会社化関連費用（販管費）や、解約違約金等（特別損失）の計上の可能性。 加えて、仮に今後Aloft全株式の過半が他社に移動した場合、当社保有分の評価損等も発生可能性あり
④国内UTM 補助金の期ずれ	<ul style="list-style-type: none">✓ 給付額の確定時期が期初想定より後ろ倒しとなる見込（これまでは四半期ごとに確定していたが、年1回に変更）✓ 最終的な給付見込額は期初から変更ないが、PL計上は給付金額が確定したタイミングとなるため、後ろ倒しに伴い今期のPL計上額は期初想定よりも下振れる見込
⑤減損損失の 計上可能性 (詳細14頁)	<ul style="list-style-type: none">✓ Uniflyの固定資産（主にソフトウェア）および未上場ドローン物流スタートアップ企業2社の投資有価証券について、今期末に減損処理を行う可能性が発生✓ ただしいずれの投資についても、減損の有無に関わらず、その事業上の重要性や戦略的意義は変わらないと認識

(1) Post Merger Integration : M&A後の統合プロセスのこと

2026年1月期 通期業績予想の修正（連結）

✓ 修正後の連結業績予想はレンジで開示

前提：修正予想の考え方

- ・業績変動の要因が複数あり、かつ一部の事項は変動性が大きいため、**業績予想はレンジで開示**する
- ・現状の見通しにおける**通常シナリオをレンジの上限、悲観シナリオをレンジの下限**とする

（百万円）	期初予想	修正予想（下限/上限）	増減（修正予想-期初予想）	コメント
売上高	5,303	4,284 - 4,470	▲1,019 - ▲833	①既存事業の下振れおよび②火災事故に伴う影響額をレンジで織込 ※①②合わせて総合的に影響額を試算
営業損失	▲610	▲1,488 - ▲1,266	▲878 - ▲656	①既存事業および②火災事故に伴う影響に加え、③Aloftの子会社化関連費用170百万円を織込
調整後営業損失 ¹	▲386	▲1,311 - ▲1,089	▲925 - ▲703	営業利益までの影響に加え、④国内UTM補助金の期ずれ影響により▲47百万円の利益減少を織込
経常損失	▲479	▲1,267 - ▲1,046	▲788 - ▲567	同上。調整後営業損失と比較し下落幅が小さいのは、為替影響等によるもの
親会社株主に 帰属する当期純損失	▲392	▲2,799 - ▲1,697	▲2,407 - ▲1,305	下記の通り、特別損失による影響額を織込 ・ 上限:860百万円の損失 (②火災事故への各種対応費用の現時点想定額として700百万円 ² 、③Aloft子会社化中止関連で160百万円) ・ 下限:計1,780百万円の損失 (上限の項目に加え、③他社によるAloft子会社化時の評価損等で500百万円、⑤減損損失で420百万円 ³)

(1) 営業利益＋国内UTM補助金

(2) 本火災事故に係る、在庫評価損、弁護士等のアドバイザー費用、被害者および遺族、建物等に対する補償額等を総合的に加味し算出。但し火災の原因等については、現在調査中であり、現時点において当社の法的責任範囲は未定の状況であり、火災原因等の調査結果により補償額等には変更が生じる可能性はあるが、当社としては法的義務の有無にかかわらず重要性の観点から記載

(3) 下限レンジで想定する減損損失による影響額について、特別損失としては580百万円を想定しているのに対し、親会社株主に帰属する当期純損失への影響額は、Unify持分比率（51％）による非支配持分控除のため420百万円となる

2026年1月期 通期業績予想の修正（セグメント別）

- ✓ ドローンソリューションは、期初予想と比較して売上高は減少、営業損失は拡大の見込
- ✓ 運航管理は、売上高は期初予想に近い水準だが、（調整後）営業損失は円安影響やAloft関連費用、補助金の期ずれ等で拡大見込

	（百万円）	期初予想	修正予想（下限/上限）	増減（修正-期初）	コメント
ドローン ソリューション	売上高	4,693	3,707 - 3,823	▲986 - ▲870	①既存事業の業績見通しの下振れおよび ②火災事故に伴う影響額をレンジで織込
	営業損失	▲192	▲721 - ▲569	▲529 - ▲377	同上
運航管理	売上高	611	577 - 647	▲34 - +36	①Uniflyの案件計上の期ずれにより、 現地通貨ベースでは業績下振れ見通し。 更に円安/ユーロ高影響を反映
	営業損失	▲418	▲767 - ▲697	▲349 - ▲279	円安に伴うUniflyの赤字拡大影響に加え、③ Aloftの子会社化関連費用170百万円を織込
	調整後営業損失 ¹	▲194	▲590 - ▲520	▲396 - ▲326	営業利益までの影響に加え、 ④国内UTM補助金のPL計上の期ずれ影響に より▲47百万円の利益減少を織込

(1) 営業利益 + 国内UTM補助金

補足：①既存事業の業績見通しの下振れ

- ✓ 既存事業の業績下振れの主要因はA：一時的な市場環境の変化、B：TerraXross 1 の生産遅延、C：Uniflyでの案件期ずれおよびユーロ高進行に伴う日本円換算での赤字拡大 の3点であり、いずれも本質的な事業ポテンシャルに影響はない事項と認識

既存事業の業績見通しの下振れの主な要因¹

ドローン
ソリューション

A 一部地域/事業の潜在的なボラティリティの高さが、（主に一時的な）市場環境の変化により顕在化

- ・ 測量/国内ハード：購入者向けの補助金が期初想定より減少
- ・ 測量/国内災害復旧：気候要因等の影響により、案件数が減少
- ・ 農業：パームヤシ向け農薬散布の対象となる害虫の発生減

B TerraXross1の生産遅延

- ・ 安定的な量産体制の構築に、想定以上の期間を要している（体制構築は来期1Qまで要する見込）

運航管理

C Uniflyでの案件計上の期ずれおよび円安/ユーロ高進行による日本円換算での赤字拡大

- ・ 当期末付近に多数の大型案件の計上を見込んでいたが、一部が来期に期ずれする見込

インドネシア以外の事業については、総じて本質的なポテンシャルに変化は無いと認識 ※今後の見通しについての詳細は26頁参照

(1) 業績修正に対する金額影響の大きい地域/事業を抜粋。より詳細な各事業の状況は15頁以降を参照

補足：③Aloft完全子会社化手続きの中止

- ✓ 当社の持分法適用会社であるAloft Technologies, Inc. の完全子会社化について、機関決定日以降の市場要因の変化に加え、当社としてPMIの難易度が高いと判断したこと等から、相手方との取引条件の合意が困難と判断し、手続きの中止を決定

概要

- 本年9月16日に機関決定および適時開示を行った当社の持分法適用会社であるAloft Technologies, Inc. (Aloft) の完全子会社化について、手続き中止を決定
- 中止に至った要因としては、機関決定日以降の為替変動などの市場要因や、当社としてAloftのPMIの難易度が高いと判断したこと等を背景とし、相手方との取引条件の合意が困難であると判断したため

想定される 業績への影響

子会社化手続き中止に伴いPL計上される可能性のある事項

- ✓ 販管費：子会社化関連費用の費用化（修正予想では170百万円を織込）
- ✓ 特別損失：本件中止に伴う解約違約金等（修正予想では160百万円を織込）

Aloft株式の過半が他社に移動した場合（他社によるAloftの子会社化が発生した場合）にPL計上される可能性のある事項

- ✓ 特別損失：他社取引価格に基づく、投資有価証券評価損等の計上（修正予想では下限レンジでのみ500百万円を織込）

補足：⑤減損損失の計上可能性

- ✓ Uniflyの固定資産および未上場ドローンスタートアップ企業の投資有価証券について、今期末に減損処理を行う可能性が発生
- ✓ ただしいずれの投資についても、減損の有無に関わらず、その事業上の重要性や戦略的意義は変わらないと認識

	概要	当社の見解
Uniflyの 固定資産	<ul style="list-style-type: none">● <u>売上計上の期ずれ等に伴い、将来キャッシュフローの見通しに保守的な評価が必要となる可能性</u>が生じてきており、今期末に減損処理を行う可能性が発生● 減損可能性のある金額は最大約320百万円¹。但し<u>親会社に帰属する当期純利益への影響額は、当社の持分比率の関係で減損額の51%となり最大約160百万円</u>	<ul style="list-style-type: none">✓ 本件は会計上の見積もりに基づくものであり、実際の事業ポテンシャルや中長期的な成長性に変わりはない✓ 減損の有無に関わらず、当社のコア事業の一つであることに変わりはなく、その戦略的重要性は維持される
未上場ドローン スタートアップの 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none">● 当社保有の<u>未上場物流ドローンスタートアップ2社の投資有価証券（簿価約260百万円/出資比率僅少）に関し、将来キャッシュフローの合理的見積もりの不透明さから、</u>今期末に減損処理を行う可能性が発生	<ul style="list-style-type: none">✓ 本減損の可能性は当該企業の財務情報開示の制約に起因するもので、実質的な事業毀損によるものではない✓ 当投資は中長期的な事業拡大のための事業探索の一環であり、減損の有無に関わらず戦略的意義のある投資と認識

(1) 3Q末時点の簿価は約290百万円だが、4Q末までの増加見込や、為替変動による影響額を考慮した想定額

2026年1月期 第3四半期業績報告



連結PL

✓ 前年同期と比較して、売上高はほぼ横ばいで推移し、各段階利益の赤字は拡大

(百万円)	25/1期 ¹ 3Q ² (A)	26/1期 ¹ 3Q ² (B)	増減 (B-A)	コメント
売上高	3,118	3,172	+54	ドローンソリューションは前年同期比増加、 運航管理は減少
売上総利益	1,575	1,464	▲111	-
営業損失	▲405	▲890	▲485	売上総利益の減少に加え、 販管費も前年同期比で増加
調整後営業損失 (営業利益 + 国内UTM関連補助金)	▲385	▲713	▲328	今期は国内UTM関連補助金が計上
経常損失	▲401	▲676	▲275	-
当期純損失	▲408	▲697	▲289	1Qでサウジアラビア拠点の25/1期分の法人税を計上
親会社株主に 帰属する当期純損失	▲272	▲486	▲213	当期純損失との差分はUnifyの当期純損失の 非支配株主帰属分

(1) 25/1期 = 2025年1月期、26/1期 = 2026年1月期の意。以降のページも同様

(2) Q = 四半期の意。「3Q」は第3四半期を表す。以降のページも同様

セグメント別PL

- ✓ ドローンソリューションは、前年同期比で売上高は増加の一方、販管費増加等の要因により営業損失が拡大
- ✓ 一方運航管理は、前年同期比で売上高が減少。売上高減や円安の影響により、営業損失・調整後営業損失も拡大

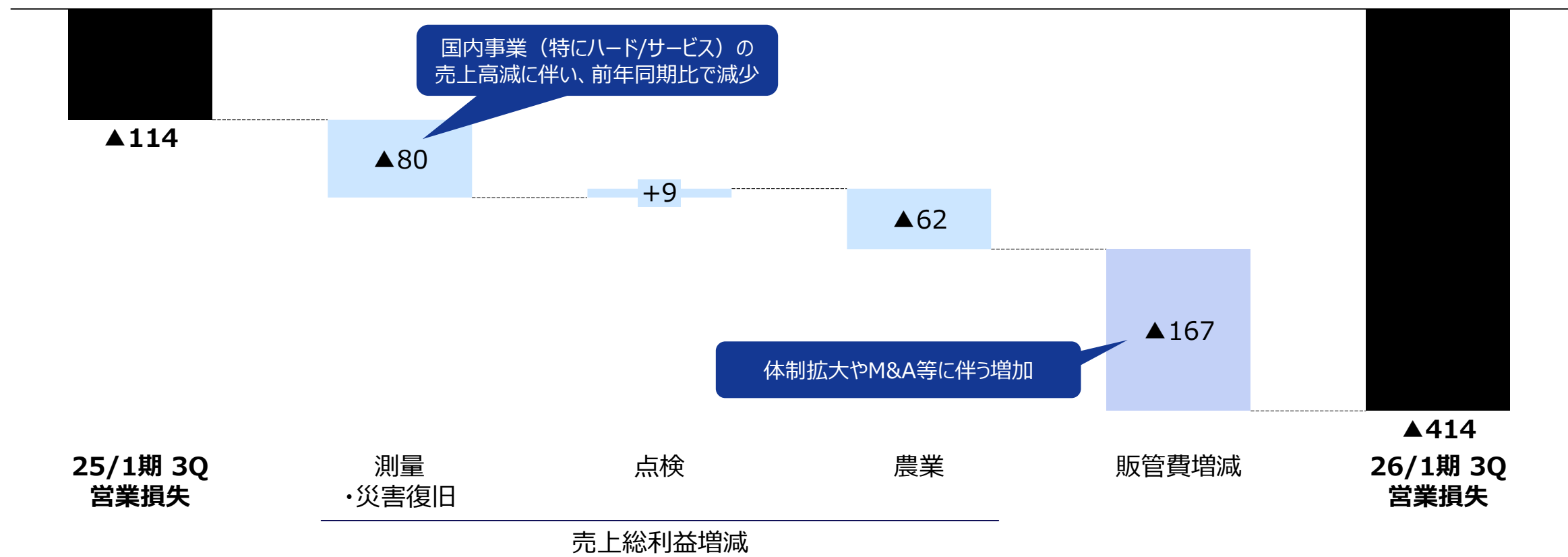
	(百万円)	25/1期 3Q (A) ¹	26/1期 3Q (B)	増減 (B-A)	コメント
ドローン ソリューション	売上高	2,720	2,800	+80	点検・農業を中心に伸長
	売上総利益	1,342	1,208	▲133	-
	営業損失	▲114	▲414	▲300	売上総利益の悪化に加え、体制拡大やM&Aにより販管費が増加
運航管理	売上高	398	372	▲26	前年同期比で減収
	売上総利益	233	256	+23	-
	営業損失	▲291	▲476	▲185	売上高減や円安影響に伴い、前年同期比で損失が拡大
	調整後営業損失 (営業損失+国内UTM関連補助金)	▲271	▲299	▲28	今期は前期より多額の国内UTM関連補助金が計上

【参考】調整後営業利益（損失）の考え方(25/1期末決算資料の再掲)
・国内UTM事業は今後の本格的な事業立上げに向け、**開発費が生じている**
・かかる状況を踏まえ、**国内UTM事業は当面補助金（営業外収入）を含めた収益管理の実施が適切**と判断

(1) 当資料に記載の25/1期3Qのセグメント別実績値は、決算短信に記載の数値と異なる。理由としては、当社は25/1期の期末決算時にセグメント区分の変更を行っており、当決算資料は変更後の区分で再集計した数値を記載している一方、決算短信では、昨年度に開示した3Qの決算短信に記載の数値との整合を取る観点から、変更前の区分で集計した数値を記載しているため

ドローンソリューション – 利益増減分析

- ✓ ドローンソリューションセグメントは、前年同期比で営業損失が拡大
- ✓ 測量・災害復旧および農業での売上総利益減少、体制拡大やM&A等に伴う販管費の増加が原因



ドローンソリューション – 事業別売上高・売上総利益¹

- ✓ ドローンソリューション全体では、売上高は前年同期比で増加も、売上総利益は減少
- ✓ 特に測量/災害復旧事業は前年同期比で売上高が減少し、伴い売上総利益も減少

	売上高（百万円）			売上総利益（百万円）			売上総利益率（％）			コメント
	25/1期 3Q (A)	26/1期 3Q (B)	増減 (B-A)	25/1期 3Q (A)	26/1期 3Q (B)	増減 (B-A)	25/1期 3Q (A)	26/1期 3Q (B)	増減 (B-A)	
測量/ 災害復旧	1,871	1,774	▲97	952	872	▲80	51%	49%	▲2%	主に国内ハード/サービスの売上高が前年同期比で減少。（詳細次頁） 売上総利益の減少も主に国内の影響による
点検	374	464	+90	226	236	+9	61%	51%	▲10%	売上総利益率の減少は、主にオランダ拠点で25/1期まで販管費としていた一部費用を今期から原価に振替えたため
農業	475	563	+88	163	101	▲62	34%	18%	▲16%	2～3Qで需要は徐々に回復したものの、4Qは、火災事故の影響やヤンマーディーゼルインドネシア社の案件を含め見通しは不透明
計	2,720	2,800	+80	1,342	1,208	▲133	49%	43%	▲6%	-

(1) 管理区分の関係上、インドネシア・サウジアラビアの点検事業分は測量に含む

ドローンソリューション – 測量/災害復旧事業 詳細

✓ 国内のハード・サービスの売上高が前年同期比で下振れ

	(百万円)	25/1期3Q(A)	26/1期3Q(B)	増減 (B-A)	コメント
拠点別 売上高	国内（本社+TDX社 ¹ ）	1,481	1,313	▲168	前年同期比で減少。主にハード・サービスによる（詳細下記）
	サウジアラビア	125	184	+59	前年同期比増加も、2Qの一部履行済案件（33百万円）の検収問題による未計上や、中東地域の地政学的リスクの高まりで、想定を下回る推移
	インドネシア	265	277	+11	3Qまでは想定通り進捗
国内売上 内訳・KPI	サービス（ドローン+ICT）	475	417	▲58	主力のドローン測量は想定通り進捗の一方、新規（ICT）領域が減少。発注元（行政）の方針で、当社の注力していたサービス分野の案件数が減少したため
	ハード（Lidar・SLAM） ²	712	424	▲288	自治体等からハード購入者への補助金支給が、期初の想定より大幅に縮小してしまい、前年同期比で大きく下振れ
	SaaS（ソフト・保守） ³	148	188	+39	ハードの販売/単価像に伴い収益が積み上がり
	KPI:期末ユーザー数（人） ⁴	274	274	+0	プラン値上げを実施したことに伴い、一部ユーザーの解約が発生したため
	災害復旧（TDX社）	-	170	+170	26/1期から連結しており、買収前の前年同期比では減少。主に気候要因等に伴う中～大型案件の減少が原因
	その他	145	114	▲31	汎用ハードやその他のソフトウェア等

(1) TDX社：Terra DX Solutions株式会社のこと。災害復旧事業を展開しており、2025年3月14日に当社の連結子会社となった
(2) 「ハード」の売上高には、SaaSの契約初年度分の売上高を含む。なお「Lidar」はドローンに搭載する自社開発のレーザスキャナ「Terra Lidar」シリーズを、「SLAM」はSLAM技術を用いた手持ちのハンディスキャナ「Terra SLAM RTK」を指す
(3) SLAMは販売開始から一年経過しておらず、注釈（2）の通りSaaSの契約初年度分の売上高は「ハード」の内数に含むため、SaaSの売上高の内数にはSLAM分は含まれていない
(4) 注釈（3）の背景を踏まえ、Lidarハードに対するSaaSユーザー数のみを集計しSLAMハードに対するものは含まない

ドローンソリューション – 点検事業 詳細

✓ 点検サービスの堅調な推移に加え、Terra Xross 1も本格的な販売を開始

		(百万円)	25/1期 3Q (A)	26/1期 3Q (B)	増減 (B-A)	コメント
売上高 内訳 ¹	サービス (オランダ+日本)		352	425	+73	想定通り進捗
	Terra Xross 1		-	34	+34	3Qから本格的な納品を開始したが、安定的な量産体制の構築に 想定以上の期間を要している（体制構築は来期1Qまで要する見込）
	その他		22	5	▲18	主に特定顧客向け自動点検システムの受託開発。大枠の開発が完了済 であり、今後は縮小予定（前期通期の売上高は29百万円）
KPI / サービス	顧客者数（社）		88	100	+12	前年同期より顧客数は増加
	継続 ²		52	61	+9	-
	新規 ³		36	39	+3	-
	単価（百万円）		4.0	4.3	+0.3	案件構成の違いから前年同期より減少

(1) 管理区分上、Terra Xross 1以外のインドネシア・サウジアラビア点検事業の売上高は測量に含む
(2) 過去年度に案件を受注したことのある顧客
(3) 当該年度に初めて案件を受注した顧客

事業トピック：クマよけスプレー搭載ドローンを開発・発売開始¹

✓ 各地でのクマ被害の急増を受け、日本初²のクマよけスプレー搭載ドローンを開発・発売開始



■ 概要

- 日本各地で発生するクマ被害の解決策として、トウガラシ由来成分のクマよけスプレーの噴射が可能なドローンを開発・発売開始
- FPVカメラを搭載し、遠隔操作によるスプレーの噴射が可能
- 本製品を通じて住民の安全確保や現場のリスク低減を図り、持続的なクマ対策の仕組みづくりに貢献

■ 今後の展望

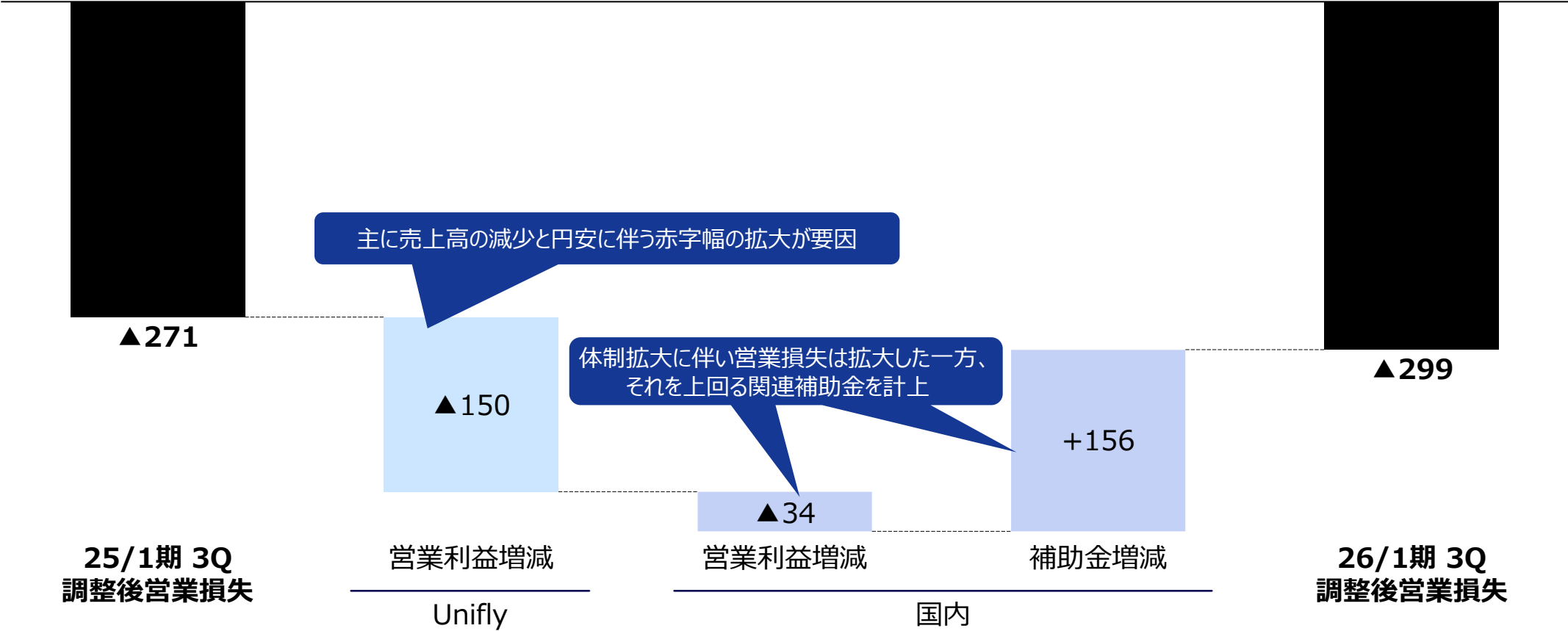
- 全国の自治体を中心に展開していく予定
- 併せて、講習・保守を含む運用体制の整備も進める

(1) <https://terra-drone.net/24197>

(2) 自社調べ

運航管理 – 利益増減分析

✓ 運航管理セグメントの調整後営業損失は、前年同期比で拡大



運航管理 – 拠点別PL

- ✓ Uniflyは前年同期比で売上高が減少し、伴い営業損失も拡大
- ✓ 国内は、今後の本格的な事業立上げに向けた開発費増加により営業損失が拡大。一方調整後営業利益は関連補助金の計上で改善

	(百万円)	25/1期 3Q (A)	26/1期 3Q (B)	増減 (B-A)	コメント
Unifly	売上高	395	352	▲43	前期より円安で推移しているため、現地通貨ベースでは前年同期比で更に下振れ
	売上総利益	230	243	+12	(Uniflyの売上総利益は参考値の扱い ¹⁾)
	営業損失	▲219	▲370	▲150	主に、現地通貨ベースでの前年同期での売上高減による影響と、円安影響により赤字が拡大
国内	売上高	3	20	+17	-
	売上総利益	3	13	+10	-
	営業損失	▲72	▲106	▲34	今後の本格的な事業立上げに向け開発費が増加
	補助金	20	177	+156	今期見込んでいた補助金の大半は1Qで入金。ただし下半期に見込んでいた47百万円について、PL計上時期が来期に期ずれする見込
	調整後営業利益	▲51	71	+122	補助金の計上に伴い前年同期比で改善

(1) ベルギーでは現地の雇用慣習等の理由により、人件費の原価/販管費区分が一般的な基準と異なる場合があるため、当社の業績管理上Uniflyの売上総利益は参考値と位置づけている

今後の見通し



今後の見通し

- ✓ 引き続き各地域/事業での成長を目指す、今回の業績修正の要因のうち、個別に対応が必要な事項への対策を進める

当社の認識

- 前提として、今回の既存事業の下振れは**当社の事業ポテンシャル悪化によるものではない**認識

今後の見通し

- そのため、引き続き各地域/事業での成長を目指すことは変わらないが、**今回の業績修正の要因のうち、各事業で対応すべき事項への対策を進める**
 - ✓ **業績ボラティリティの抑制**：プロダクト多角化や需要が安定している領域への注力（**詳細次頁**）
 - ✓ **TerraXross1生産体制の強化**：来期Q1目標時期として、安定的な生産体制の構築を進めていく
※現時点で北米/ヨーロッパ/アジア/南米の代理店6社と販売契約を締結済みであり、引き合いは強い状況
- インドネシア事業の将来的な事業展望は、今後の見通しが立ち次第、改めてご説明予定

業績ボラティリティの抑制

- ✓ 元々、需要連動性の低い複数事業を組み合わせることで、グループ全体の業績ボラティリティを平準化する戦略を進めてきた
- ✓ 加えて今後は、各事業それぞれのボラティリティ抑制にも一層注力し、経営の安定性を高めていく

概要		今期発生した課題	今後の見通し/対策
事業・地域別	測量/ 国内ハード	<ul style="list-style-type: none">一部地域/事業の潜在的なボラティリティの高さが、（主に一時的な）市場環境の変化により顕在化	<ul style="list-style-type: none">✓ 元々、需要連動性の低い複数事業を組み合わせることで、グループ全体のボラティリティを平準化する戦略を進めてきた✓ 加えて今後は各事業のボラティリティ抑制も進める（下記）
	測量/ 災害復旧	<ul style="list-style-type: none">購入者向け補助金が想定より減少	<ul style="list-style-type: none">✓ 補助金依存率の低い、低単価品の販売強化
	Unifly	<ul style="list-style-type: none">案件あたりの単価の大きさに加え、当期末付近に多数の大型案件の計上を見込んでいたが、一部が来期に期ずれ	<ul style="list-style-type: none">✓ 引き続き案件獲得を進める。また、今期 EuroUSC Italiaの子会社化で開始したドローンユーザー向けコンサル事業は、比較的安定需要を見込める領域でありこちらの拡大も進める

Appendix



為替の状況

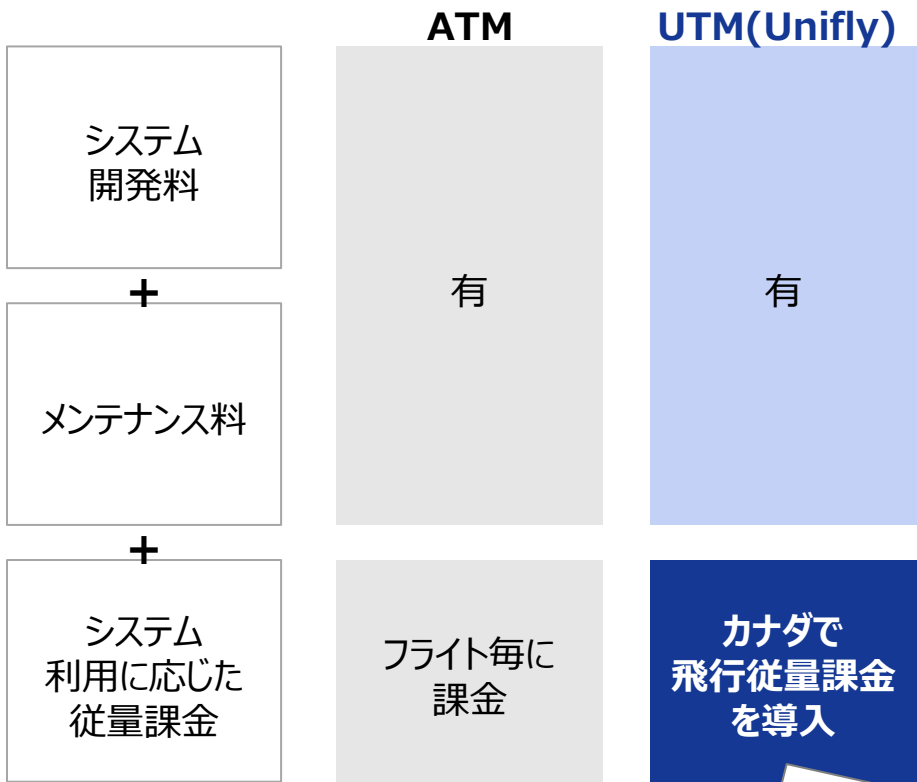
為替 ¹ (対円レート)	26/1期 期初予想	26/1期 修正予想	26/1期 1Q実績	26/1期 2Q実績	26/1期 3Q実績
ユーロ	150	175	161.08	166.40	173.55
米ドル	145	160	149.25	144.54	147.99
インドネシアルピア	0.0088	0.0090	0.0091	0.0089	0.0090
サウジアラビアリアル	38	38	39.85	38.60	39.53
マレーシアリングgit	33	33	33.809	34.166	36.729

(1) 海外子会社/持分法適用会社の損益通算時の使用レート

UTMのビジネスモデル詳細

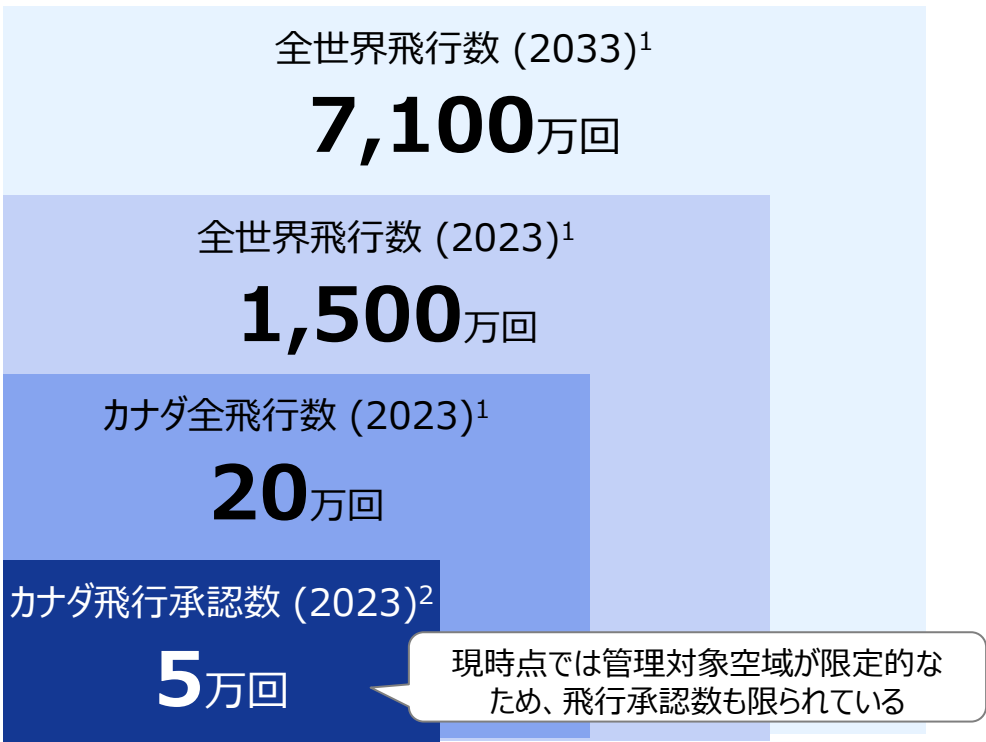
- ✓ UTMはATMと近いビジネスモデルで、システム開発・メンテナンス料に加え、利用に応じた従量課金の導入も進みつつある
- ✓ 現時点でも、例えばカナダでは飛行承認数に応じた従量課金制度を導入している

■ ATM・UTMのビジネスモデル比較



飛行承認一回ごとに5.5USDを課金

■ カナダ・全世界ドローン飛行数・承認数



(1) SMBC日興証券株式会社の依頼により有償で実施された、アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社による『UTM(ドローン運航管理システム)グローバル市場調査プロジェクト成果物資料(最終報告書)』(2024)。
予測値であり、記載通りに推移することを保証するものではない。運用中の商用ドローンの総飛行回数を指し、ドローン運行事業者、UTM事業者等へのサーベイ調査に基づき算出した2022年の1機体あたり平均飛行回数実績を基に、規制整備状況や統計情報等を踏まえて算出

(2) 当社提供のUTMによる飛行承認数。2022年11月から2023年10月末までの数値

本資料の取り扱いについて

本資料は、Terra Drone 株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘又は売付け勧誘等を構成するものではありません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料には、将来の業績に関する記述（「信じる」、「予想する」、「計画する」、「戦略をもつ」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性がある」というような表現及び将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みますが、これらに限定されるものではありません）が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

なお、本資料に記載された情報は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値や調整後数値が含まれています。

Fin

